

自著を語る

－『北東アジア学への道』刊行に寄せて－	1
延辺と私（その3）	3
北東アジアのフィールドから	6

北東アジアの研究最前線	11
北東アジア時事通信	12
参加学会報告	13
NEAR 短信	16

自著を語る －『北東アジア学への道』刊行に寄せて－

島根県立大学名誉学長・NEAR センター客員研究員 宇野 重昭

2012年11月、島根県立大学に建学当初から協力してきた国際書院から『北東アジア学への道』を出版した。大学の「北東アジア学創成」の第1巻としてである。

この「北東アジア学」の創成ということは、島根県立大学大学院創設の当初から学術的特色として県と大学の間で共有されてきた問題意識である。いわゆる地域としての「東アジア」の一角にロシア（ソ連）とアメリカという非アジア的なヨーロッパの国がその有機的一部であるかのように食い込んできた現実的“新アジア”に着目し、地域であって「地域」でない北東アジアという知的世界の分析を構想したのである。

個人的なことをいわせていただくと、筆者は、1948年旧制高等学校入学以来1953年の新制大学卒業まで、一方においてはマルクス・レーニン主義とコミンテルンの戦術的知恵、他方においてキリスト教精神と地域研究の実学を、現在考えられるより重く、あたかも自分自身の知的世界として、あるいは新生日本のアイデンティティの基礎であるかのごとく身につけたものである。ところが1950年代後半、ハンガリー事件前後以来ソ連の戦略戦術論の限界を見出し、他方キリスト教国家たるアメリカに核兵器の異常な発展、「防衛」を名とする学術の戦略論化を見るに及んで、一方においてマルク

ス・レーニン主義のアジア利用論、他方においてアメリカ的地域研究の「知的帝国主義」的側面を知った。この結果筆者がアジアのための内発的アジア研究に思いを深めたのは、1960年代初頭の博士論文作成のころのことである。

それから40年の後、島根県立大学の一員となって島根の地域的特色の再発見に思いを深め、やがて「北東アジア学」創設の情熱に引き込まれた。時代は変わった。1990年代当時米ソ「冷戦構造」が崩壊し、冷戦終結後の新しい非ヨーロッパ的国際秩序のありかたが模索される時代の序幕期であった。1960年代の問題意識は新しい形で具現化した。新設の島根県立大学が「北東アジア学」という新奇ともいわれた学問の旗印を掲げてその理論化を追求しはじめたのは、2000年（2002年大学院設立構想）以来のことである。

今回の著作において筆者は、自己の研究者としての体験を総括しなおし、アジア地域研究の発展過程の歴史を忠実に追い直した。そしてその過程で、アジア学という学問の革新を試みた。つまりその試みは、従来の地域研究、アジア研究の克服から始められたのである。この発想は、あえていうならば周辺（ないし辺境）地帯からの“学問中枢”たる“中央”にたいする異議申し

立てである。

その発想は当然地域研究の革新につながった。周知のように1940年代以降発展してきた現代の地域研究は、1970年～90年、グローバル化の想像を越えた急進展により、その根源が脅かされた。そして「地域」という概念そのものが動的概念に転化した。その結果皮肉なことに「アジア」を強調することの意義そのものが薄れはじめた。1990年の冷戦終結以降の時代にあっては、地域研究から入って地域研究を抜け(超域研究へ)、アジアに密着しながらアジアという表現に執着しない(世界からアジアを見る)ことが一般的になった。換言すれば新しい地球的規模で、多元的普遍性に立つことが求められ始めたのである。

こうして筆者も島根県立大学の発足時から、地球が文字通り世界化する時代の新しいアジア地域研究として、「北東アジア学」を探求するという難問と取り組まざるを得なくなった。もちろんこれは容易な道ではない。

そこで筆者は本書においてその困難な過程の実態を島根県立大学の建学史の事実を通して広く訴えることを考えた。島根における「实事求是」である。

この結果、従来の西欧起源の近代的分析方法では、非西欧の実態を一種の“ゆがみ”あるいは“欠如態”として捉える実情に着目した。その欠陥を補うためには、西欧的理性に敬意を払いつつも、その絶対化、押し付けの限界を明確化し、かくして非西欧の内発性に立脚した新しい社会学、社会科学を提起する必要があると考えたのである。

島根県立大学の建学の過程では、日本におけるアジア研究の多数の先駆者・先行研究とともに、他方、国連大学のハンス・フォン・ヒンケル学長との学術交流、カリフォルニア大学バークレイ校とのシンポジウムを通しての学際的意見交換、北京大学国際関係学院の気鋭の研究者との数次にわたる意見交換の諸研究会からも多くの知的刺激を受けるよう努めた。そこにはそれぞれの地域に応じた、その地域なりの内発的研究の発展がかいま見られたからである。

これらの内発的研究には、内発性のなかにおいて、“生きる意味”、“地域を「地域」として再認識する価値意識”、“それぞれの主義における生命力”といったような、一見論理的・科学的とはいいいにくい動因が潜んでいることに注目した。これらの動因は、理性というより広い意味での知性であり、あえていうならば高次の「情念」である。“理性は合理的思考様式を与えるが、行動とはむすびつかない”、“情念に最も動かされる人間が最も多くの喜びを享受する”といったような人類の知的遺産も蘇った。そしてその「情念」は、現在も、人の愛憎を生み、政治を動かし、宗教の本質を左右する。しかもそれは量的には人間社会の圧倒的部分を占める。

この広い意味における「情念」にどのようにして「理性」の思考を貫くか。これはヨーロッパ研究においてもアジア研究においても大問題である。西欧には“西欧的理性”が内発するが、それぞれの地域にはそれぞれの人々が納得する「理性」が創成されなければならない。理性は、西欧的理性が絶対なのではなく多元的であるべきである。この理性と情念を、むしろ情念の側を強く認識して整序しようとしたのが、今回の著作の特徴である。そして中心概念として把握しなおしたのが“継続的自己認識”、つまりアイデンティティの概念である。それはむしろ情念を基礎としながら知性・理性の方向に手をのばしている概念である。

このような発想に立って、改めて日本や中国、そしてアメリカの近代的アイデンティティ創出の問題を考え直した。結果として日本、中国に力点を置いたのは、筆者の専攻の関係からである。また日中米関係の比較の必要から筆者としては学術的、キリスト教的側面からしか実質的経験のないアメリカのことも相対的に大きく取り上げた。

本書の第3編の中国と日本の近代的アイデンティティ創出の歴史的分析和比較論は、筆者の専攻してきた分野なので、極力簡明を旨としながら、自分の従来の研究成果を大づかみに総動員した。特定の歴史的観点からとらえたため、個々の問題や事実は思

い切って省略し、一般に知られている常識的知識の断片で埋めた限界もあった。しかし、中国が、まず欧米の「軸文明」を全面的に取り入れながら翻って自国の伝統的思考の基軸、自国の核に置換する方法が今後の北東アジアにおけるその近未来の発展方向にどう作用するのか、他方、本質的に軸文明を欠く日本が、軸文明を持つ西欧や中

国から、その軸文明の基軸を取り去る慎重な「脱軸化」を独自の知的操作によって行ってきつつも日本独自の“基軸らしきもの”（混合的アイデンティティ）の基本的流れは書き切ったつもりである。

鳥根県立大学建学の学術的記録は、まさに筆者の未完成のライフワーク、北東アジア学創成の基礎ともなった。

延辺と私（その3）

NEAR センター研究員・本学副学長 飯田 泰三

1992年8月に法政大学ボアソナード記念現代法研究所国際関係部門プロジェクトチームがおこなった延辺調査旅行について、当時私はかなり詳しい日誌風の報告書を現代法研究所に提出し、のちにそれを鈴木佑司編『アジア・太平洋における地方の国際化』（法政大学現代法研究叢書19、法政大学出版社、2000年3月）に「中国北東地区調査報告—延辺朝鮮族自治州を中心に—」と題して収録したので、今回はそれを手がかりに、思い出す場面のきれぎれを記すことにする。

出発する当初に掲げたのは、かなり漠然とした調査目的であった。すなわち、「北東アジアの国境地帯の国際関係・国際交流ならびに少数民族の実態および課題と展望についての調査」というものであった。とはいえ、実質的に考えていたのは前回のこの欄で述べたようなものであって、吉林省延辺朝鮮族自治州にある図們江河口地域における日本海への出口を作る開発計画の意義とその実現可能性について、現地で確かめてくるということだった。

一行は4名で、太田勝洪・法政大学法学部教授（団長）、塚本元・同助教授、徐京植^{キョウシツ}・同非常勤講師、それに私（秘書長）である。

太田さんは、東大文学部東洋史学科を1956年に卒業後、駒場の教養学科大学院、社会科学研究所の国際関係論専門課程に進み（江口朴郎ゼミ）、実質的には中国現代史を専攻した。ということは、わが宇野重昭先生の4年後輩にあたるわけである。1990

年に私が北京日本学研究中心に半年間出講していたとき、宇野先生が北京大での集中講義のため北京に来られたことがあった。日本学研究中心に私と同時期出講していた藤井昇三さん（当時電気通信大学教授、孫文論で知られる）が、駒場の国際関係論で宇野先生と同期（ということは、藤井さんも駒場国際関係論の第一期生）だったので、宇野先生に私を紹介して下さった。そのときに太田さん（1990年当時、上海外国語学院に出講中だった）のことを話題に出したところ、いま太田君と一緒に『日中関係史入門』という教科書的著作を作っているのだが、彼の原稿だけが遅れていて困っている、あなたからも早く書くように言ってください、と言われたことを覚えている。

太田さんは国際関係論博士課程を修了後、1965年に国立国会図書館の調査及び立法考査局に勤め、現代中国に関する研究をおこなった。その間、雑誌『世界』の「世界の潮」欄の中国の項はもっぱら彼の執筆であったとは、東大大学院法学政治学研究科修士課程で私と同期だった宮本勝史君（坂本義和教授のもとで修士論文「レーニンの国際政治観」を書いたのち岩波書店に入り、長く『世界』編集部にいた）から後に聞いたところである。その太田さんは1973年、法政大学法学部政治学科の助教授となり（「国際地域研究（中国）」担当）、私とは8歳年上の同僚になった。以来、法政大学法学部では最も親しくつき合う同僚の一人となり、1992年のこの延辺調査旅行計画も、もっぱら太

田さんの助言にしたがって作ったのだった。が、たまたま出発の数日前、太田さんは新座の自宅近くで自転車が転倒したさい足指を骨折し、ギブスをはめて療養するという事態になった。しかしどうしても行きたいというので、松葉杖での同行となった。

その後、1993年に中国研究所理事長となり、また日本現代中国学会理事として活躍して2004年に在職中にガンで亡くなったのだが、太田さんについては数限りない思い出がある。しかし、ここはその場でないので省く。

塚本元氏は、1983年から3年間東大法学部助手をつとめたのち、1986年に法政大学法学部に来た中国現代政治史研究者で、いわば若手代表として加わってもらった。助手論文は1994年に『中国における国家建設の試み—湖南1919～1921年』（東大出版会）として出版されたが、氏は1994～96年に台湾中央研究院近代史研究所訪問研究員として訪台したころから台湾研究にシフトし、1998年設立の日本台湾学会にも設立当初から関わった。

徐京植さんは、1980年代の半ばから藤田省三さんの推薦で法政大学法学部非常勤講師（「国際地域研究（朝鮮）」担当）をやってもらっており、毎週ではないが彼の講義が終わったあと藤田さんと3人で飲むことが結構しょっちゅうあったので、頼んで同行してもらったものである。

徐さんは在日朝鮮人の家庭の四男に生まれ、早稲田大学第一文学部^{ソウセン}仏文科に入学した1971年、次兄の徐勝（東京教育大生）と三兄の徐俊植^{ソジュンシク}（京大生）がともに留学中のソウルで国家保安法違反の容疑で逮捕された（学園浸透スパイ団事件）。京植さんはただちに逮捕の不当性を訴えて、母や支援者とともに救援活動を展開した。1974年の卒業後も進学をあきらめて、獄中にある兄たちの解放と韓国民主化運動のための活動を続けた。投獄から17年経った1988年に徐俊植が釈放され、ついで1990年には徐勝も釈放される。このころから徐さんは都内の大学などで「人権」や「マイノリティー」などをテーマに講ずるかたわら、『長くきび

しい道のり—徐兄弟・獄中の生』（影書房、1988年）、『皇民化政策から指紋押捺まで—在日朝鮮人の「昭和史」』（岩波ブックレット、1989年）、『私の西洋美術巡礼』（みすず書房、1991年）などの著述活動を開始する。（これらの出版は、おそらく藤田さんの斡旋による。）この時期の徐さんを、われわれの延び行に引きだしたのであった。

われわれ一行4名は、1992年8月3日、成田16:20発の中国国際航空CA 920便で発ち、19:20、予定通り大連空港に到着し、富麗華（フラマ）大酒家（香港資本のホテル）にチェックインした。

大連経由で延びに入ることにしたのは、太田団長がちょうどその10年前に大連外国語学院に教えに行ったことがあり、そのときの教え子たちが今大連で活躍しているので、なにかと便宜を受けられるのではないかということもあった。それに、なんといっても大連は、かつての「大日本帝国」時代の「満州」への入り口であり、また、「改革開放」が始まってからの現中国で、1984年に「経済技術開発区」（略称「大連開発区」）が設置されて以来、中国東北部の経済発展の中心的存在になろうとしていたからである。

しかし、翌4日、郊外1時間ほどのところにある同開発区に行ってみたところ、同地はまだ建設初期段階で、広大な工業団地のところどころに建物が建設中という状態だった。大連旅游会社の出してくれたコースターの運転手に、開発区のセンター的などころに行ってくれと言ったら、金馬大厦というビルに案内された。しかしここでは、簡単な大連開発区概況と地図の入ったパンフレットをくれて、ビデオを見せられただけだった。現在開発区に入っている企業の国籍別内訳や投資・生産の現状を示す統計の類を求めたが、特別の許可がないと見せられないということだった。

また、この日、大連市長ないし副市長との会見を、太田さんの教え子の大連市職員を通して依頼していたのだが、ちょうどこの日、日本の国会議員団が来ていてそちら

に出払っているということで、かなわなかった。ちなみに、つい最近、大連市長が来年4月から党中央幹部の薄一波の息子に交替することに決まり、大連市幹部の総入れ替えも進んでいるとかで、市全体が浮き足立っているという話も聞いた。今の市長は親日的で日本語も話す人物で、この交代で日本企業の大連開発区への参入にも水が差されるのではないかというのである。開放政策にもとづいて沿海州各地で進んでいる経済開発も、ある程度開発が進むと中央からその成果を篡奪するかたちで党中央から幹部が乗り込んでくるとは、のちに延吉でも聞かされた話である。

ともあれ、しょうがないのでその日の残りは観光にあてることにし、開発中の工業団地をぐるっと車で回ってから、最近できた「五彩城」というネオンと原色にあふれるレジャー（遊園地など）兼ショッピング・センターに立ち寄った。まだ建設中にもかかわらず中国各地から訪れる家族連れでゴッタ返していた。大連市内に戻って昼食を済ませたのち、徒歩で旧満鉄病院、旧満鉄図書館、旧満鉄本社を、さらに中山広場を取り巻くかたちで建つ一連の建物——旧警察署、旧朝鮮銀行、旧横浜正金銀行、旧大和ホテル（現大連賓館、そこでお茶を飲んだ）、旧高等法院、旧東拓（東洋拓殖会社）ビル等を見てまわったあと、いったんホテルに戻った。

3時から再び旅游会社の車で、勝利橋（旧日本橋）を渡り旧ロシア人街を通って大連自然博物館（旧満鉄資源館）へ行き、そこからさらに南方に向かい、大連市街を見下ろす小高い山の上にある電波塔付設の展望台に登った。港をはじめとする市街のほか、棒棰島・老虎湾のリゾート地や星海公園（旧星ヶ浦）、さらに目下開発中の郊外の新興団地など、360度の眺望を満喫した。それから大連港客運駅に行き、天津・青島・上海・厦門・広州などへの航路に乗る客で雑踏する夕暮れ時の波止場を見て、ホテルに戻った。

翌5日（第3日）は、朝10時7分発の列車で長春に向かう予定であった。ところが列車が9時発に変更になり、しかもその連

絡が旅游会社から入ったのが8時50分ごろという始末である。この手の「中国的」事態は、1990年に北京に半年滞在していた時にもしばしば経験したところであった。中国では「あせらず、あきらめず、あてにせず」という心構えで臨むのが肝心だと、そのころ北京に長く住む日本人に言われたことを思い出した。結局、午後3時55分発の列車のキップが取れそうだとということで、それまで休息を兼ねた自由行動の時間とすることにした。

私はホテルと同じ建物にある新友誼商店を覗いてみようかと店に入ろうとしたところ、旧知の李曉東君に声をかけられ、びっくり仰天した。偶然の出会いの最たるものである。同君は、私が1990年に北京日本学研究中心で教えた学生の一人で、1992年7月、碩士（修士）課程を修了したのち、出身大学の北京国際関係学院の助手として日本語を教えることになった。夏休みのアルバイトに日本人観光客の通訳兼ガイドとして、たまたま大連に来てこの友誼商店に案内してきたところだという。

李君はその数年後、日本の大学院博士課程に国費留学生として派遣されることになり、成蹊大学の宇野先生のところで勉強する道を選び、訪日した。近代中国における立憲思想の研究で博士論文を書き、法政大学出版局から単行書として刊行されたが、それは私が斡旋した。そして李君は宇野先生が学長をされている島根県立大学に就職したのである（なお、彼より先に島根県立大学に就職した唐燕霞さんも、北京日本学研究中心の李君の1年下の学生で、私の授業にも出ていた）。その李君が、島根県立大の西周研究会に私を呼んでくれたことが機縁となって、私も島根県立大に奉職することになったのだから、まさに偶然の出会いの積み重ねの上に今日の私があることになる。

李君はガイド最中なので、16日（われわれの中国滞在の最終日）に北京で再会することを約束してそのまま別れ、フラマ・ホテルのレストランで、美味しいけれどもベラボーに高い昼食をゆっくり取り、休息の

のち大連駅に行き、長春行き列車の軟臥（コンパートメント寝台車）に乗り込んだ。冷房はなく、扇風機がコンパートメント毎に回っていた。

翌6日（第4日）の午前4時ごろ、長春駅に着いた。ただちに長白山賓館に入り、2時間ほど仮眠をとる。朝食後、9時にホテルを出発し、吉林省東北亜研究中心（東北アジア研究センター）を訪問した。同センターの秘書長、国際連絡部長のほか、吉林省社会科学院日本研究所長、雑誌『東北亜研究』の編集主任、等の諸氏に迎えられ、吉林省における「開放政策」の進捗状況と「北東アジア経済圏」の展望などについて、2時間半にわたって、具体的でバランスの良い説明を受けることができた。（なお、われわれは吉林大学東北亜研究中心の訪問も希望していたのだが、主要な職員が出張中ということで実現しなかった。）

じつは、のちに帰国後に気が付いたのだが、この時せっかく長春に立ち寄ったのだから、丁士晟氏に会うべきであった。私は出発直前まで超多忙だったので事前調査が行き届かなかったのである。丁士晟氏は1936年上海生まれ、北京大学を卒業後、吉林省気象局局長等を歴任後、1989年より吉林省科学技術委員会主任となり、翌1990年7月、長春での「北東アジア経済技術発展国際会議」開催をプロモートし、「北東アジアの未来の黄金三角地帯——図們江デルタ」を発表した。多国間協力による環日本海経済圏の発展を図るプロジェクトの発足である。この会議には、われわれが1989年11月に新潟で会った藤間丈夫氏（「日海研」幹事）や、金森久雄氏（日本海経済研究センター

所長）も参加した。

ついで丁氏は1993年に『図們江地区開発』（吉林人民出版社）を出版し、これは1996年に日本語訳が出た（『図們江開発構想——北東アジアの新しい経済的拠点』、霍儒学他訳、金森久雄監修、創知社）。そして私たちは1995年の3度目の延辺訪問——この時は、鈴木佑司氏の企画で深圳・上海浦東・大連・琿春と開発特区を北上した——の途次、長春で丁士晟氏にやっと会うことができた。このとき丁氏は、吉林省政府副秘書長ならびに図們江地区開発弁公室主任という肩書だった。さらにその2年後だったか、丁氏が訪日したおり、飯田橋駅近くの日中友好会館で会食しながら話を聞いたこともある。

ともかく、その日（8月6日）の午後は、旧関東軍司令部、旧東条英機邸、旧満州国議会の跡などを車中見学したのち、偽滿王宮を参観した。その「王宮」なるものの、北京の故宮に較べてのあまりの貧弱さに、愛新覚羅氏の悲哀への思いを若干致したところである（私は1990年の暮、北京王府井の北京ダック店で愛新覚羅溥傑氏（溥儀の弟）と、北京日本人会の人たちと一緒に会ったことがあり、その人格の高潔さに感銘を受けた）。その一角にあった「勿忘9・18展示」を見たあと、新華書店に回り、9・18関係や抗日運動関係の書籍を購入した。

ホテルで休息後、長春東駅から午後6時55分発図們行の軟臥で延吉に向かって出発した。昨日のよりもだいぶ古い車両で、窓がちゃんと閉まらない。しかし、ともあれ、7日（第5日）午前5時、出発時に聞いていたのより1時間ほど早く、延吉に無事着いた。

（以下次号）

北東アジアのフィールドから ～現地調査報告～

2012年夏 延辺朝鮮族自治州訪問記

NEARセンター長 井上 治

2012年8月23日から29日まで、飯田泰三研究員、井上治研究員、福原裕二研究員、石田徹囑託助手は、NEARセンターリサーチツアーで中国吉林省延辺朝鮮族自治州を訪問した。2012年3月に引き続いての訪問となる。

主な視察の対象は、朝鮮族抗日運動関連

施設・故地と長白山における観光の現状視察、琿春の開発区の現状や市街地におけるロシア人観光客・買物客の動きを実見することであった。



朱徳海記念碑

8月24日にメンバー全員が延吉に合流し、さっそく視察に入った。まず、延吉市内の「朱徳海記念碑」を訪れた。朱徳海（1911-1972）は朝鮮族の人物で、抗日戦争から日本敗戦後の延辺解放に尽力し、延辺朝鮮族自治州の初代州長を務めた人物であるが、文化大革命時に批判を受け命を落とした。この朱徳海をたたえる記念碑は、延吉市内でも比較的目立つ小高い丘に建てられているが、私たちが訪問した時には、他に誰もおらず閑散とした雰囲気であった。昼食後には、河龍村の「海蘭湖風景区」を訪れた。ここは、ダム湖である海蘭湖のほとりに韓国資本によるゴルフ場が開発されており、あわせて旅行案内所の整備も進んでいたが、時期が悪かったせいか、やはり閑散としていた。次に訪れたのは、見事な松の木3本ほどを中心として整備されている「千年松」という公園のようなところであった。先に訪れた「海蘭湖風景区」のような規模の大きな観光開発が行われてはいないが、売店やカラオケを楽しめる食堂はすでに整えられていた。また、すでに何組かの家族連れがごぞを広げてくつろいだ雰囲気であった。

翌8月25日は、長白山（白頭山）を訪れ、頂上にある天池を見て帰ってきた。この日は、別件で延辺に調査に来ていた福原研究員も前日に続いて合流した。朝鮮族の霊峰



長白山天池

にして、満洲族の霊峰でもあるこの山は、見事なほどの観光設備が整えられつつある。延吉から車で麓まで、麓から専用の観光バスを二回乗り継いで頂上付近まで至ることができるようになっており、極めて快適に観光を楽しめる条件が整っている。中国東北地方を代表する観光地だけあって、入山口から頂上の天池まで驚くべきほどの観光客でごった返していた。押し合いへし合いが続く環境は、正直なところ、まったく快適な観光地ではなかった。観光客を運ぶ車のナンバープレートを見てわかったことは、やはり中国東北三省（黒竜江、吉林、遼寧）からの車が大半を占めていたが、遠く上海方面からのマイカーもちらほらと見かけた。中国の道路事情が改善されていることや、自動車の急速な普及が、この長白山観光の盛況に大きく影響しているさまを目の当たりにした。国外の観光客は、やはり韓国からの来山者であった。朝鮮民族の霊峰ということもあってか、民族衣装に身を包んだ登山客も見かけた。単なるマス観光という側面だけでなく、民族の歴史と文化の観光化という側面からも強く興味をひかれた。不可思議なことに、この長白山観光の収益は、まるまる延辺朝鮮族自治州に入るわけではないとのこと。山の管轄権が吉林省に移管されたためであるという。確かに案内板に書かれた文字の中にハングルは皆無であった。自らの民族の霊峰を戴きながらもその経済的恵みは、延辺に還元されるわけではないのである。

翌26日は、和龍市の「青山里抗日大捷紀



青山里抗日大捷紀念碑

念碑]、「牛心村金日成抗日根拠地（洞窟）」など、朝鮮民族の抗日運動ゆかりの地を見て歩いた。前者はきれいに整備されているものの、観光地としてにぎわっている様子はなかった。後者の洞窟に至っては、抗日の聖地が畑と土に埋没している有様であった。この洞窟まで案内してくれた地元の農民は、かつて北朝鮮からの訪問客があった程度しか覚えておらず、抗日の歴史の観光化にはまったくほど遠いものであった。その一方で、北朝鮮の茂山を一望できる高台は見晴台として整備されつつあった。周囲には観光設備など何もないところであったが、私たちが北朝鮮を眺めている間にも数組の見物客がやってきていた。単なる見晴台なので、ここに観光客が現金を落としていくことはないだろう。しかし、延辺にはここ以外にも北朝鮮眺めができる場所がいくつもある。延辺における観光資源としての「北朝鮮」の潜在力を感じることができた。

すでに紙数が尽きた。翌 27 日からのことは次号に記すことにしたい。



北朝鮮の茂山を一望できる見晴台

画像に見る鬱陵島の今昔

NEAR センター研究員 福原 裕二

本誌第 35 号（NEAR センター研究員の研究活動⑥）でその概略を紹介した韓国・鬱陵島。山陰地方とは歴史的に浅からぬ縁を持つ離島であることを記した。

筆者は、昨夏に鬱陵島調査の傍ら、鳥居龍蔵（以下、鳥居）が大正 4（1915）年にそこで撮影したとされる十数葉の写真*¹と同アングルの撮影を試みた。今号では、その紹介を通じて、鬱陵島の今昔を眺めてみたいと思う。その前に、「鳥居龍蔵と鬱陵島」について概述したい。

鳥居は言わずと知れた、北東アジアをフィールドにその考古の歴史や文化を探求した学者である。彼は、朝鮮総督府の嘱託として、古跡、石器時代の調査並びに朝鮮人の生態測定を行うために、明治 44（1911）年から大正 5（1916）年までの 6 次に涉って朝鮮半島全土の調査を敢行し、その調査地の一つとして鬱陵島と関わった。そこでは鬱陵島が「三国時代に、たとえ一小僻遠の孤島であっても、等しくその時代文化の圏内にあった」ことを確認しつつ、現状では日本との取引及び往来の頻繁さから、「同島は朝鮮人よりもむしろ日本人の島」だと評した*²。

こうした関わりのみならず、鳥居は記紀神話に表れる地名の比定場所としても鬱陵島に着目した。彼は、『山陰史蹟』に「神話の宇佐島に就て」と題する一文を寄せ、『日本書紀』中の「海北道中（ウミノキタノミチナカ）」を「隠岐以北－韓国以南の鬱陵島付近の日本海」とし、「宇佐島（ウサシマ）」を鬱陵島であると主張した*³。つまり、天照大御神が生み給うた三女神（多紀理毘賣命、市寸嶋比賣命、田寸津比賣命）が最初に天降り、いつき祭られた場所を鬱陵島であるとしたのだ。その根拠は、要するに「遠瀛（オキツミヤ）と見て少しもさしつかえない位置」と、鬱陵島の古地名が「于山島（Usa-n-sum）」であり、神話の「宇佐島（Usa-shima）」と同音であるという点からである。ちなみに、韓国では鬱陵島を「于山国」の一部としているものの、それに含まれる「于山島」は、現在の竹島／独島であると主

張している。

その当否はともあれ、鳥居は学者として鬱陵島の歴史に注目した数少ない人物の一人であることは間違いない。彼は写真機や蓄音機など、調査に際して当時の最新の技術を取り入れたことで有名だが、それゆえに現代のわれわれは植民地期朝鮮の鬱陵島の様子を眺めることができる。

さて、その鳥居の残した鬱陵島の写真が以下に紹介する白黒の方の画像である。そのすぐ下のカラー画像が、これに対応して筆者がなるべく同じアングルで撮影してみた写真である。

(1) 道洞全景



道洞（トドン）は、1890年代半ばから後半にかけて、山陰地方を中心に日本人移住者が現出し始めてから現在に至るまで、一貫して鬱陵島の中心地となっている場所である。島庁（現在は郡庁）や警察署、鬱陵島最初の小学校もここに置かれた。島唯一の外界との連絡手段である船舶もここに位置する道洞港に停泊する。

(2) 道洞港



道洞港は、それゆえ鬱陵島における流通の窓口でもある。朝鮮の植民地化に先駆けて、隠岐汽船が鳥取境 - 鬱陵島間の定期航路を敷いた。これを契機に、朝鮮半島本土との定期船も就航することになるが、そこからは移住日本人が産業に育て上げ、現在に至るも鬱陵島の特産物であり続けている鰯や水産物、また平壤牛、神戸牛に匹敵すると好評を博した牛肉などが日本、朝鮮へと移出されていった。さらに、道洞港は、「大正年代頃はラジオもテレビもなく、遠く本土と離れている島では…定期船が只一つの輸血線であり、これによって新しいニュースを知り、文化を吸収し、人や物の交流が行われて、単調な日常に活気を与えられた恩恵」の有する場でもあった*⁴。

(3) 道洞の朝鮮人マウル（村）

そうした中心地の道洞には、当時日本人・朝鮮人がそれぞれ別途に集住して暮らしていたと思われる。道洞のより海に近い場所には日本人町があり、それより山手側には写真のような朝鮮人マウルが広がっている



といった具合に。しかし、日本人・朝鮮人が共棲／共生していなかった訳ではない。島庁の行政は、日本人島司下に、5名の島属（朝鮮人4名、日本人1名）、5名の雇員（朝鮮人2名、日本人3名）、2名の産業技手（ともに日本人）によって担われていたし、就学率も朝鮮半島本土に比べ、圧倒的に高かったからである。

(4) 台霞全景

台霞（テハ）は、道洞を中心に島を眺めると、ちょうど道洞の真裏に位置する場所にある。1880年代初頭の朝鮮王朝による鬱陵島開拓令に基づいて、朝鮮人の移住が図られてから約20年間は、ここに島庁が置かれていた。道洞に島庁が移転した後も、「民間島司」なる人物がここに存在するなど、台霞は鬱陵島の要所の一つであった。近年、遠赤外線放射やミネラルの効能が期待され、サウナや岩盤浴に利用される黄土がここに多く見られることから、黄土邱味（ファントグミ；日本人はハントギミ）とも呼ばれたところである。

(5) 玄圃全景

玄圃（ヒョンポ）は、『東国余地勝覧』に古代の村落基地が7カ所、その他に石仏、石塔が存在すると記述されるなど、「于山国」の都邑地であったと見なされる場所である。現在でも、ここには高麗葬（玄圃洞古墳群）と呼ばれる石窟等が残っている。それぞれの画像の右上には、二つの角のような岩山が突き出しているのが見えるが、下の方が「老人峰」（ノインボン）、上の方が「錐山」（チュサン）で、約百年間の経過にもかかわらず、変わらない姿を見せている。昭和15（1940）年5月には、錐山に鬱陵島初の水力発電所が竣工した。その設計者は、鳥取市工電の社長であったとされている。

紙幅の関係上、以上で紹介を終える。鬱陵島は今昔の画像で見られるように、山や岩肌の姿はほとんど変化がないのと裏腹に、町並みの変化は顕著である。これは日本人の残した技術を活用しつつ、1960年代に内発的な開発を行い、「韓国で一人当たり所得のもっとも高い」場所を達成し、人口増加に併せて、島の再編を試みた結果である。日本人家屋の残存数が2つなのに対して、



韓国的に再利用されている石見焼があちこちに見られるのは、それを象徴している（のかもしれない）。

- * 1 写真は、韓国国立中央博物館蔵。ここでは、鬱陵郡独島博物館『2009 特別展近代鬱陵島独島を照明する』掲載の画像をスキャンして転載させていただいた。なお、同書では、写真の撮影年代を1917年としているが、鳥居龍蔵『ある老学徒の手記：考古学とともに六十年』（『鳥居龍蔵全集 第十二巻』朝日新聞社、1976年、276-279頁）によれば、鬱陵島の調査は大正4年、第5回の朝鮮調査の際に遂行したと述べられており、正しくは1915年でないかと思われる。
- * 2 同上（『ある老学徒の手記』）、279頁。
- * 3 鳥居龍蔵「神話の宇佐島に就て」『山陰史蹟』第1巻第1号、大正14年（『鳥居龍蔵全集 第4巻』朝日新聞社、1976年、511-515頁）。
- * 4 大田秀之「島の定期船」『鬱陵島友会報 第九号』1973年5月15日、45頁。

北東アジアの研究最前線

NEAR センター研究員 林 裕明

2012年4月より1年間の予定で、京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点のプロジェクト研究に採択され、「労働モチベーションの比較経済学分析」と題する共同研究を実施している。日本とロシアにおける企業をめぐる経済主体の動機・モチベーションを実証的に考察することを通して、経済システムの変容と労働モチベーションの関係を明らかにし、比較経済システム論の発展可能性に示唆を加えることを目的としている。①賃金構造および労働市場のあり方を中心とする雇用システム、②人的資源管理、スキル形成、③企業内の人間関係とステークホルダーの影響という3つの側面から労働モチベーションに接近したいと考えている。

これまでの労働モチベーション研究は、経営学や心理学を中心に、主としてアメリカで発展してきた。マズローの5段階説やハーツバーグの二要因理論など、個人レベルや企業レベルでの多くの研究蓄積が存在している。他方、資本主義の多様性の見方をベースに、経済システム論にもとづいた国際比較による接近も有効と考えている。各国の経済システムの独自性を重視すれば、労働モチベーションのあり方についての国際比較には各国の文化・社会的コンテキストへの着目が不可欠となる。

本研究で日本とロシアを取り上げた理由は、両国とも欧米諸国と比較した際の変異体性 (heterogeneity) に共通点があることに加え、両国の独自の企業社会をベースにした独特のモチベーションのあり方を見ることによって比較分析を発展させようとの思いによるものでもある。

日本はかつて日本的経営により労働者への高いモチベーションの付与に成功し、高度経済成長を達成したが、現在では国際競争の激化による企業労務の強化や非正規雇

用の急増を受けて、労働者のやりがいの低下が指摘され、過労死も頻発している。対するロシアでは、安定した雇用と柔軟な賃金に代表されるロシア型労働市場調整が失業を抑制し、最低限の生活を下支えする反面、非公式セクターでの就労を増加させ、公式部門での労働生産性を低下させている。また、日本では階層別のライフスタイルに自足する通念がなかったこと、ロシアでは伝統的に平等性を重視する価値観が存在したことが、多様な社会制度との結びつきの中で両国の労働者の像を形作ったと考えられている。こうして日ロ比較の意味は、単に欧米諸国にとっての変異体としての共通性ということではなく、両国の独自の労働の在り方を、その背景にある独特の社会制度や社会構造と関わらせて説明することによって、国際比較の枠組構築の叩き台とする点にある。

今年度の研究経過は、7月に打ち合わせを兼ねた研究レビュー紹介をおこない、11月末には、ベトナム経済大学の Nguyen Ngoc Anh 先生および神戸大学の上林憲雄先生にご報告いただき、議論をおこなった。

分析枠組みとして不十分なものであると自覚しているが、現時点で筆者は、労働モチベーションを規定する要因として、①雇用・労働条件面、②雇用・労働に関する社会保障の側面、③ライフスタイル・価値観の側面を挙げ、それらの相互作用によって各国におけるモチベーションの在り方が特徴づけられると考えている。2013年1月26 - 27日に京都大学にて開催された国際カンファレンスでは、ロシア、イギリスからの国外ゲストのほか、国内ゲストも多数迎え、活発な議論がおこなわれた。このカンファレンスを通して、労働モチベーションの国際比較の分析枠組を精緻化していきたい。

北東アジア時事通信

中国共産党第18回党大会の開催と政治改革の行方

NEAR センター研究員 江口 伸吾

2012年11月14日、中国共産党第18回党大会において、今後5年間の指導部を支える中央委員・中央委員候補の計376人が新たに選出されるとともに、胡錦濤総書記や温家宝総理らが引退し、閉幕した。翌15日、第18期中央委員会第1回全体会議(1中全会)が開催され、習近平(59)が総書記(兼党中央軍事委員会主席)に就任し、また、李克強(57、副総理)、張徳江(66、副総理兼重慶市党委書記)、俞正声(67、上海市党委書記)、劉雲山(65、党中央宣伝部長)、王岐山(64、党中央規律検査委書記)、張高麗(66、天津市党委書記)の計7名が政治局常務委員に選出され新指導部が発足した。

今回の指導部の交代では、第18回党大会が延期して開催されたことからわかるように、党内の激しい権力闘争があったとされる。つまり、胡錦濤らの共産主義青年団派、江沢民元総書記らの保守派、太子党といった党内グループが競合・交錯したパワーゲームが繰り広げられ、その結果、張徳江、俞正声、劉雲山、張高麗といった江沢民に近い人物が多く選出され、保守色の濃い布陣となったことが日本でも広く報じられた。換言すれば、それは、現状の権力関係の維持・安定、そしてそこに権益を有する諸利益集団を擁護する政治社会体制が継続することを意味している。

他方、今回の人事では、上記の常務委員7名を含む25名から成る政治局員の人事も大きく注目された。つまり、今回の新指導部の年齢をみると、習近平と李克強を除いた常務委員はいずれも60歳代半ばから後半であり、5年後の19回党大会では引退を余儀なくされ、その結果第二次習近平政権では政治局常務委員が大きく入れ替わることが予想されているからである。そのなかで、

政治局員に、共青团派から劉延東（67、國務委員）、李源潮（62、党中央組織部長）、汪洋（57、広東省党委書記）が留任するとともに、劉奇葆（59、四川省党委書記）や第6世代のホープとされる胡春華（49、内モンゴル自治区党委書記）が新たに政治局入りしたことは、習近平体制が中長期的には決して保守一辺倒という特徴をもつのではなく、将来における政治改革の選択肢を排除しない布陣を敷いていることがわかる。

このような特徴をもつ習近平体制の行方を占う上で、今後より一層注目されるのが地方政府の動向であろう。なぜなら地方政府は、政治局員が将来の中央政府のリーダーシップを担うに足る人物であるかどうかを試される場であり、市場経済化のなかで変動を加速化させる中国社会と直接対峙しながら新たな統治の仕組み作りを試験的に進めている場でもあるからである。

近年、広東省はとくに注目されている地方政府の一つである。広東省では、2007～12年、共青团派の汪洋が省党委書記となり、改革派のリーダーとして活躍した。とくに2011年9月に同省陸富市東海鎮烏坎村での党支部書記と開発業者の癒着に対する村民の抗議デモが起こった際には、翌年3月に村民委員会の直接選挙を実施して民主的な改革を進め、「烏坎模式（モデル）」を提唱して、国内外の注目を集めるに至った。

また、2012年12月18日、この汪洋の後任として、同じ共青团派の胡春華が広東省党委書記に就任し、その手腕が問われている。とくに、就任直後、2013年に入るや否や、同省の週刊紙『南方週末』の新年特別号で、省党委宣傳部長によって記事が改ざんされ、同紙の記者が抗議の共同声明を出し、それを支持する市民が「言論の自由」を求めて当局に抗議する事態が発生し、その対応に注目が集まった。一部の報道では、胡春華が事態収拾に直接乗り出し、宣傳部長の更迭を示唆したことを伝えるとともに、省党委宣傳部が『南方週末』に対する事前検閲を中止し、また抗議した編集者や記者を処分しないことなどを承諾し、事態の早期打開が図られたことが報じられた。

広東省の事例が示すように、地方政府のリーダーは、それぞれの地方の現状を顧みながら、権利意識が急激に広まる中国社会の新たな姿を前にして、共産党による統治の正統性を再調達するための困難な舵取りが求められている。それは次世代のリーダー達が決して回避することができない課題であり、今後10年間続くと予想される習近平体制のなかで政治改革が進むか否かの試金石にもなるであろう。

参加学会報告

欧州比較経済学会 (EACES) 参加記

NEAR センター研究員 林 裕明



2012年9月6日から8日にかけてスコットランドのPaisley市にあるThe West of Scotland大学にてEACES

(European Association for Comparative Economic Studies、欧州比較経済学会) 第12回 Biannual Conference が開催された。本学会は2年に一度ヨーロッパの各大学にて開催されるもので、筆者は2008年モスクワ（ロシア）、2010年タルトゥ（リトアニア）に続いての参加となる。

筆者は二日目（9月7日）午前8:30からのセッションに報告者として参加した。日口の労働モチベーションの特徴およびその背景にある経営システムの特徴についての比較分析の成果を報告した。かつての日本型経営の下で労働者のモチベーションが高く維持されたメカニズムを明らかにするとともに、企業労務の強化が過労死の増加という形につながっている現状を紹介した。他方、ロシアでは、経済システムの変動にもかかわらず、平等主義を反映して雇用保障が継続されており、生活を下支えするメカニズムが備わっている反面、労働者に強

いモチベーションが付与されない状況を示した。

そのほか、並行セッションでは労働市場、賃金・ジェンダー問題、対外直接投資のセッションに参加した。制度分析に加えて、自身が実施した社会調査のデータを用いての分析も多く見られた。研究のトレンドとして、回帰分析が支配的な分析手法となっていることも改めて感じた。どのような分析手法をとるにせよ、分析視角や分析枠組みのオリジナリティ、現実の社会状況や先行研究の成果を踏まえた上で、分析結果をいかに意味づけるか、その能力や感性を磨く必要があることを痛感した。

並行セッションでは6から9セッションが同時時間帯に実施されていた。報告者とコメントーターを掛け持ちする人も多かったが、ほとんどの参加者が自身の研究成果を報告するために来ているように感じられた。この点では、ご意見拝聴型が多い日本の学会とは異なるように思われる。

また、当然のことながら、ヨーロッパだけでなく、世界中から参加者があり、中でも近年の傾向として、日本およびロシアからの参加者がヨーロッパ外の二大グループとなっていることが確認された。ヨーロッパの学会全般に言えることだが、アメリカを中心とする世界的規模の学会に対抗するためにはヨーロッパ圏だけでなく、アジアおよびロシアといった地域からの参加者を増やしていかないといけない状況が背景にあると考えられる。研究者だけでなく、学会そのものとしても生き残りに懸命になっている様を感じた。

「中国模式的思考」研究会報告

NEAR センター研究員 佐藤 壮

社会主義市場経済導入後、中国は着実に経済成長を遂げ、2010年にはGDPで世界第2位の経済大国となった。近年、IMF／世界銀行など国際金融組織が進める開発戦略である「ワシントン・コンセンサス」と対置するかたちで、中国的発展路線を「北京コンセンサス」と称する潮流がある。江口伸吾 NEAR センター研究員を代表とする研

究プロジェクト「『北京コンセンサス』と日中関係の行方」（平成24～25年度 北東アジア地域学術交流研究助成金採択研究課題）は、中国的発展路線の特徴、日中関係に及ぼす影響、北東アジアの国際秩序の変動との関わりなどの論点を考察することを目指して立ち上げられた。

本研究プロジェクト・メンバーは、2012年9月21日から24日にかけて北京大学を訪問し、「北京コンセンサス」や「中国模式」をめぐる議論に精通した研究者との意見交換をおこなった。まず、9月21日、北京大学国際関係学院にて、「中国模式的思考」をテーマに研究会が開催された。王逸舟教授（北京大学）と宇野重昭名誉教授（島根県立大学）の開会の辞に続いて、江口伸吾准教授（島根県立大学）が本研究プロジェクトの概要と目的を紹介し、李曉東教授（同）が問題提起をおこなった。李教授は、「中国模式」に関して、「改革・開放」がもたらす社会的課題への処方箋、中国的発展論の独自性、「永久革命」的性質の有無、西欧的な二項対立的思考との関わりなどへの関心を提示した。中国側研究者として、崔之元教授（清華大学）、潘維教授（北京大学）、庄俊拳副研究員（中央編訳局）が登壇した。崔教授は、「ワシントン・コンセンサス」と「北京コンセンサス」を対比させた後、中国的発展路線への関心が国家の役割を過剰に重視する論調となり、薄熙来（元重慶市共産党委員会書記）によって採用された統治手法（「重慶実験」）とその頓挫へと行き着く流れを示した。潘教授は、「中国模式」の考察を通じて、西欧的概念体系に依存することなく、彼が「民本政体（*Minben polity*）」・「社稷社会（*Sheji society*）」・「国民経済（*Guomin economy*）」と呼ぶ基軸からなる中国の政治社会の伝統に立脚した中国体制論の構築を提唱した。庄副研究員は、1960年代から現代に至るまでの中国発展論の軌跡を示し、グローバル化の進展を背景に、中国共産党の指導の下で、中国的伝統に立脚しつつ、中国の資源を有効活用した発展モデルが求められることを指摘した。本研究会を通じて、「北京コンセンサス」論から「中国模式」

論への流れや「中国模式」をめぐる多様な論点の存在が明らかとなり、今後のプロジェクトの方向性を考える上で有益であった。

翌22日は梁雲祥副教授（北京大学）、孫新研究員（中国社会科学院）と日中関係の動向、とくに尖閣諸島をめぐる緊張が二国間関係に与える影響と展望について議論を交わし、23日には潘教授と再び会合を持って、潘教授の中国模式論が現代的な政治社会論のみならず、中国の思想的伝統・文明論にまで及ぶ壮大な議論であることを再認識できた。24日、北京を発つ朝に、宇野先生と旧知の間柄であるロナルド・ドーア先生（ロンドン大学名誉教授）が、我々の宿泊ホテルにお越しになり、日本政治の動向から今後の日中関係にまで及ぶ学識豊かな両先生の対話を拝聴することができた。

尖閣諸島の「国有化」をめぐる反日デモがもたらす非常事態が喧伝されるなかでの北京訪問であったが、北京大学周辺には目立った混乱はなく、大学内の研究会では知的雰囲気横溢する冷静な議論が終始展開され、学术交流の重要性を再認識することができた点でも収穫であった。

山東社会科学院主催の学術シンポジウム「ポスト金融危機における北東アジア地域の発展と協力」への参加報告

(2012年9月24日～27日)

NEAR センター副センター長 李 曉東

NEAR センター研究員

バーリィシェフ・エドワルド

9月24日（第一日目）我々（李曉東とバーリィシェフ・エドワルド）はその日の夕方、無事に済南市に着き、舜耕山荘というホテルに投宿。午後8時半から、同じホテル内の料理店で主催者側（山東社会科学院副院長の姚東方氏と同院対外事務辦公室副主任の王陽春氏、中国社会科学院日本研究所前副所長、中国日本経済学会常務副会長の孫新氏）、そして韓



国側の代表者たち（啓明大学前副学長呂博東氏、同大学の日本学科教授李盛煥氏および金明洙氏）と一緒に翌日の予定について打ち合わせたあと夕食をともにした。夜遅く、坂部晶子准教授も済南市に着き、同ホテルに泊まる。

9月25日（第二日目）翌25日の朝、8時45分にホテルのロビーに会議に出席するために集まると、山東省政府は日中間で起きた政治的な摩擦を鑑み、大型国際シンポジウムの開催（大型国際シンポジウムとは、三カ国以上の学者が参加する国際シンポジウムという定義だったようだ）を延期させるという通達があったため、山東社会科学院は日中韓合同シンポジウムの形を変え、日中・中韓という二カ国間のシンポジウムを午前と午後に分けて開催することにした、という事情が明らかとなった。

李は午前の会議に参加した。まず、主催者側から鄭貴斌副院長、啓明大学の呂博東教授、中国社会科学院日本研究所の孫新研究員、そして、李から挨拶がなされたあと、報告の部に入った。まず、李が「北東アジアにおける日中関係と中国外交」と題する報告を行い、山東社会科学院東亜研究所の林泓所長がコメントをされた。次に、山東社会科学院の王爽助理研究員が「中日韓自由貿易区山東半島先行実験区に関する研究」と題する報告をし、李はそれに対するコメントをした。午前中の後半は、李盛煥教授による「中間漁業紛争と中韓協力」と金明洙教授による「北東アジア三国の近代的起業家の形成」の二つの報告があった。山東社会科学院国際問題研究中心副主任の安仲福教授が討論者を務めた。

一方、坂部准教授とバーリィシェフが、午前中、山東社会科学院の見学に招かれ、同院の副院長の劉賢明氏、同院政治学研究所長の李述森氏、歴史研究所長の呂世忠氏および同院歴史研究所博士の李丹氏らと座談会をもつことになった。山東社会科学院の組織や活動について丁寧な案内がなされた後、会議室において同院や島根県立大学の研究活動、歴史問題や現代の諸問題について率直な意見交換が行われた。



会議の参加者たちとともに舜耕山荘の貴賓館で昼食をとった後、午後2時から日中韓学術シンポジウムが開かれ、坂部准教授（「帝国と国家の周縁部から見た北東アジア——大興安嶺山中のオロチョン自治旗を事例として」）とパールィシェフ（「ロシアからみた『北東アジア』——歴史、現状およびその見通し」）の報告、そして同院財政金融研究所博士の孫靈燕氏の報告が行われた。午後4時半、主催者側の総括スピーチをもって、シンポジウムは計画通りに終了した。

午後5時から、舜耕山荘の貴賓館レストランでは参加者全員のために懇親会が開かれた。



9月26日（第三日目）午前7時半に韓国側の代表者たちとともに、山東社会科学院の王陽春氏のご案内で山東省の名所の見学に出た。孔子の生誕場所である曲阜市に赴き、「孔廟」、「孔府」、「孔林」という孔子ゆかりの場所を案内された後、中国の貴重な世界自然・文化遺産である泰山公園に行き、見学した。夜8時過ぎにホテルに戻り、一緒に夕食をした。

夕食の後、姚東方副院長、孫新研究員、呂博東教授と李が、日中韓三者間の学術交流の今後について打ち合わせた。その場で、李は、本学の方針、すなわち、「①今後シンポジウムという形にこだわらずに実施したい；②しかし、このような情勢の中でシン

ポジウムが開催されるのは有意義だ、③竹島問題が出たときにも日中韓の研究交流のパイプに関しては維持できた、④学問であることを強調し、様々な形で、研究交流を継続することを前向きに検討する」ことを伝えた。

これに対して、姚東方副院長は、できれば今後も三者の交代主催でシンポジウムを開催していきたい。山東省社会科学院は今後も積極的に国際学術交流を推進していきたいとの意思を表明した。呂博東教授も、2013年に韓国の啓明大学で日中韓シンポジウムを開催することができるよう積極的に働きたいと述べた。

9月27日（第四日目）午前6時前、坂部准教授とパールィシェフは済南空港に赴き、上海経由で帰国した。同日、李も済南から北京へ移動し、日本へ帰国した。

NEAR 短信 (2012年8月～2013年2月)

江口伸吾研究員が分担執筆した『日中韓係史 1972-2012 I 政治』（共著、高原明生・服部龍二編、東京大学出版会、2012年9月、第11章「橋本首相のユーラシア外交と江沢民主席の来日——一九九七～一九九八——」を分担執筆）の書評・紹介が、『東京新聞』（2012年10月7日）、『読売新聞』（2012年11月11日）、『日本経済新聞』（2012年11月25日）、『毎日新聞』（2012年12月9日）、『エコノミスト』第90巻第51号（2012年11月20日）などで掲載された。

NEAR News 第43号

2013年3月発行

【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター
〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2375

Fax 0855-24-2383

E-mail: near-c@u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://hamada.u-shimane.ac.jp/research/organization/near>